

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ① 多様な担い手の確保・定着を促進します

具体的な推進事項 1 農業内外からの新規就農と定着促進を図ります

○新規就農者の確保

令和2年度は、新規就農者（40歳未満：自営＋法人）を137人確保（毎年目標：180人）し、令和3年度も引き続き担い手確保に向けた各種施策を推進

※新規就農者数は当該年度の翌年度9月頃判明予定

【取組】

- ①JA等が実施する新規就農者の受入や育成等を支援
- ②13普及拠点及び（公財）えひめ農林漁業振興機構に就農相談窓口を設置
- ③都市圏の若手女性に対し「一次産業女子ネットワーク・さくらひめ」メンバー等がツアーや相談会で就農を積極的に誘導

【成果】

- ①県内10JA、3農業公社、1法人において104名の研修生受入体制を整備
- ①平成29年から累計181名が研修を受講し、うち112名が就農
- ①新規就農者に対し、JAリースによる機械・施設の整備を支援（5JA、2農業公社でハウスやトラクター等延べ39件整備）
- ②就農相談窓口における相談件数
普及拠点：延べ348件
（公財）えひめ農林漁業振興機構：延べ280件
- ③さくらひめメンバーによる
オンラインツアー：2回（参加者延べ31名）
相談会：8回（相談数延べ26件）
うち3件が令和4年度移住・研修予定

【関係事業】

- ・担い手総合支援事業費：113,446千円
- ・青年農業者等確保育成事業費：11,650千円
- ・一次産業女子就業促進事業費：3,820千円



就農相談会の開催



オンラインツアー
でライブ配信

○えひめ農業のイメージアップ

【取組】

- ①魅力的な農林水産業の経営やPR等に取り組む人を「えひめ愛顔の農林水産人」として登録・紹介
- ②就農支援Webサイトを運営
- ③「一次産業女子ネットワーク・さくらひめ」によるSNSを活用した農業の魅力発信を支援

【成果】

- ①「えひめ愛顔の農林水産人」の追加・更新：
第8弾として20組、24名を追加登録
令和4年3月時点の登録数：計208組、238名
- ②Webサイトで「えひめ愛顔の農林水産人」や「一次産業女子ネットワーク・さくらひめ」を紹介
- ③さくらひめFacebookのフォロワー：526名
さらに、InstagramとTwitterを新規に開設

【関係事業】

- ・青年農業者等確保育成事業費：11,650千円
- ・一次産業女子就業促進事業費：3,820千円



農林水産人の冊子



女性農業者の魅力
をSNSで発信

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ① 多様な担い手の確保・定着を促進します

具体的な推進事項 1 農業内外からの新規就農と定着促進を図ります

○研修制度の充実

【取組】

- ①研修できるJAや農業大学校、農業指導士等の所有する施設に加え、地域の優れた農業者が所有する活用可能な研修施設を県として認定
- ②13普及拠点で農業基礎研修や専門技術研修、経営向上講座等の研修を実施
- ③農業大学校において、将来就農を希望する人を対象にアグリビジネス講座を実施

【成果】

- ①令和3年度県認定研修施設：2件（累計認定件数：6件）
- ②普及拠点での研修数：114回 参加者延べ996名
- ③アグリビジネス講座受講生
熟年農業者養成講座：10名 えひめ農業入門塾：40名
農業担い手支援塾：20名

【関係事業】

- ・青年農業者等確保育成事業費：11,650千円
- ・農業大学校教育運営推進費：36,472千円



新規就農希望者の
防除研修



就農を考えている受講生
に土壌分析方法説明

○就農受入体制制度の充実

1 JAや市町等と連携し受入体制を強化

【取組】

- ・JA等が実施する新規就農者の受入や育成等を支援

【成果】

- ・県内10JA、3農業公社、1法人において104名の研修生受入体制を整備
- ・平成29年から累計181名が研修を受講し、うち112名が就農
- ・新規就農者に対し、JAリースによる機械・施設の整備を支援（5JA、2農業公社でハウスなど延べ39件を整備）

【関係事業】

- ・担い手総合支援事業費：113,446千円

2 農業次世代投資事業を活用し就農支援

【取組】

- ・国の農業次世代人材投資事業（研修を後押しする準備型）（就農直後の経営確立を支援する経営開始型）を活用し就農を支援

【成果】

- ・令和3年度準備型対象者：42名 経営開始型対象者：309名
- ・令和2年度新規就農者(210名)のうち農業次世代人材投資事業当の利用者：90名

【関係事業】

- ・新規就農総合支援事業費：472,114千円



研修施設の体制整備



実践的な研修を支援

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ① 多様な担い手の確保・定着を促進します

具体的な推進事項 2 地域をリードする女性農業者を確保・育成します

○女性参画の推進

【取組】

- ・女性登用等の推進を図るため、推進会議や地区連絡会議を開催

【成果】

- ・推進会議1回開催、地区連絡会議1回(5地区)開催

【関係事業】

- ・農山漁村男女共同参画強化事業費：928千円



地区連絡会議の開催

○農業女子プロジェクトの推進

【取組】

- ①「一次産業女子ネットワーク・さくらひめ」の活動強化
- ②都市圏の若手女性に対し「一次産業女子ネットワーク・さくらひめ」メンバー等がツアーや相談会で就農を積極的に誘導

【成果】

- ①令和3年度メンバー数：127(前年度から13名増加)
- ①異業種とコラボした活動へ参加
 - ・(株)松山三越の中元・歳暮でブルーベリーアイスなどを販売：中元6件、歳暮7件
 - ・ANAあさんど(株)のEターナー受入：2件(参加者10名)
- ①各地域のグループ活動：商品開発・販売促進・労働環境改善等
- ②就農希望者とのオンライン交流会の開催：1回
- ②さくらひめメンバーによる わらいつァー：2回(参加者延べ31名)
相談会：8回(相談数延べ26件)
うち3件令和4年度移住・研修予定

【関係事業】

- ・一次産業女子就業促進事業費：3,820千円



モニターツアーで収穫体験を受入

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ① 多様な担い手の確保・定着を促進します

具体的な推進事項 3 次世代の担い手への円滑な経営継承を支援します

○経営継承支援

1 えひめ農業経営サポートセンターによる支援

【取組】

- ・多様な経営課題に関する相談に対応するため、えひめ農業経営サポートセンター(公益財団法人えひめ農林漁業振興機構)が行う専門家派遣を支援し、農業者等への指導・助言等を推進

【成果】

- ・専門家派遣による助言・指導
対象者：100経営体(派遣件数：109件)
- ・農業経営セミナー等の開催：7回

【関係事業】

- ・農業経営総合支援事業費：17,204千円

2 集落営農組織等の支援

【取組】

- ・将来の経営を担う新規就農者等の確保・育成、または組織間連携活動を行う集落営農組織・法人を支援

【成果】

- ・新規就農者等の確保に向けた法人PR動画、ホームページを作成
- ・将来の経営継承に向けた法人構成員による農業用ドローン免許、大型特殊免許の取得
農業用ドローン免許：1件、大型特殊免許：1件

【関係事業】

- ・担い手総合支援事業費：113,446千円



農業経営セミナー



法人PR動画作成に係る取材対応



法人のHP作成に係る打ち合わせ

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ① 多様な担い手の確保・定着を促進します

具体的な推進事項 4 えひめ農業を支える人材を育成する農業教育の充実を図ります

○県立農業大学校の高度化

【取組】

- ①総合農学科、アグリビジネス科、研修部門を運営
- ②新規就農者を養成する新アグリビジネス科を創設
- ③研修教育の充実のため、農業機械を導入
- ④新型コロナウイルス感染症対策に係る施設を修繕

【成果】

- ①総合農学科入学生：36名（定員55名）
- ①アグリビジネス科入学生：4名（定員10名）
- ①総合農学科卒業生：47名（就農率40%）
- ②新アグリビジネス科受入拠点法人数：30件
- ③果樹、花き、6次産業化で使用する機械を導入し実習で活用（花き施設栽培省力化のための微粒子散布防除機や、果樹分析のための色彩色差計等）
- ④感染防止を目的として、本館と寮のトイレを非接触化

【関係事業】

- ・農業大学校運営費：14,753千円
- ・農業大学校教育運営推進費：36,472千円
- ・農業大学校教育施設整備事業費：3,143千円
- ・農業大学校衛生環境整備費：39,490千円



就農を目指し実習に励む農大生



機械で果皮色を数値化、栽培に活かす手法を学習

○県立農業高校等との連携

【取組】

- ・高校生に対し農業大学校の魅力を発信

【成果】

- ・進路ガイダンスの実施：8校（延べ11回、対象高校生96名）
- ・校内見学等オープンスクールの開催：参加高校生43名
- ・就農に興味のある高校生への啓発講座の開催：参加高校生18名

【関係事業】

- ・農業大学校教育運営推進費：36,472千円



高校生に省力化機械実演

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ① 多様な担い手の確保・定着を促進します

具体的な推進事項 5 えひめ農林水産業をわかりやすくデータベース化し、就業・移住につながる情報を発信します

○農林水産まるかじり就業支援サイトの運用

【取組】

- ・就業に関するワンストップWebサイト「愛媛で就業！農林水産まるかじり就業支援サイト」を運用

【成果】

- ・県内の就農に関する情報をWebサイトで発信
：検索数56,636件
- ・Webサイトを通じての就農相談の件数：14件

【関係事業】

- ・青年農業者等確保育成事業費：11,650千円



愛媛で就業！
農林水産まるかじり就業支援サイト

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ② 多様な担い手の経営安定・発展を支援します

具体的な推進事項 1 農業に力強く取り組む認定農業者を支援します

○認定支援

令和2年度の認定農業者数は、4,442経営体（前年度比：19件増）となっており、令和3年度も認定農業者を支援する各種施策を推進

※認定農業者数は当該年度の翌年度6月頃判明予定

【取組】

- ①市町をまたぐ認定農業者候補に対する認定の実施
- ②普及組織や市町、JA等と連携し、認定農業者への認定に必要な経営改善計画の作成を支援
- ③地域の模範的な農業者を農業指導士として認定

【成果】

- ①令和3年度県認定の認定農業者数：13経営体
- ②令和3年度県認定農業者組織会員数：2,155名
(前年度比：31名増)
- ③令和3年度農業指導士新規認定：7名(R3年度末時点：63名)

【関係事業】

- ・青年農業者等確保育成事業費：11,650千円



認定農業者協議会で
オンライン研修会を実施

○経営安定に向けた支援と補助事業の有効活用促進

【取組】

- ①農業経営相談所における相談体制の整備や専門家派遣による指導を促進
- ②農業大学校の農業革新挑戦塾において経営の高度化を指導
- ③経営発展に必要な機械・施設の導入を支援

【成果】

- ①農業経営相談所における相談件数：103件
専門家派遣：延べ99名
- ②農業革新挑戦塾における受講数：10経営体
- ③認定農業者による機械・施設の整備：13市町、25経営体
主な機械・施設：
トラクター・田植機・コンバイン・乾燥機・ハウス 等

【関係事業】

- ・農業経営総合支援事業費：17,204千円
- ・農業大学校教育運営推進費：36,472千円
- ・担い手総合支援事業費：113,446千円



専門家指導のもと経営計画
を作成(農業革新挑戦塾)

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ② 多様な担い手の経営安定・発展を支援します

具体的な推進事項 2 価格安定対策や農業保険の普及啓発などの経営安定対策を推進します

○経営所得安定対策の推進

1 畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）

※諸外国との生産条件の格差による不利がある畑作物を生産する農業者に対して、経営安定のための交付金を国が直接交付

【取組】

- 令和2年産の県内支払件数は267件、12.8億円となっており、令和3年度も引き続き各種説明会等の機会を通じて、生産者やJA関係者等に対し、加入を促進するための情報提供を実施

※当該年の支払実績は翌年6月頃判明

【成果】

- 畑作物を栽培する県内生産者の経営安定を促進

【関係事業】

- 経営所得安定対策（国事業）

2 米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）

※当年産収入額の合計が過去の平均収入である標準的収入額を下回った場合に、国がその差額の9割を補填

【取組】

- 令和2年産の県内対策加入者は340件となっており、令和3年度も引き続き各種説明会等の機会を通じて、生産者やJA関係者等に対し、加入を促進するための情報提供を実施

※当該年の支払実績は翌年10月頃判明

【成果】

- 米・畑作物を栽培する県内生産者の経営安定を促進

【関係事業】

- 経営所得安定対策（国事業）

3 経営所得安定対策等推進事業

※農業再生協議会が行う経営所得安定対策等の運営に国が必要な経費を助成

【取組】

- 令和2年産の県内経営所得安定対策交付申請件数は3,990件となっており、令和3年度も引き続き当対策の普及推進活動を実施

※当該年の支払実績は翌年10月頃判明

【成果】

- 畑作物等を栽培する県内生産者の経営安定に寄与

【関係事業】

- 経営所得安定対策等推進事業費：77,700千円（確定）

4 野菜の価格安定制度

【取組】

- 主要野菜の価格低落時の価格を保証

【成果】

- 対象野菜20品目のうち、13品目で補填金を交付見込み

【関係事業】

- 野菜生産出荷安定資金造成事業費：22,847千円

○農業保険の普及啓発

【取組】

- ①農業関係の各種会議等で農業保険（農業共済制度及び農業収入保険制度）の説明等を実施

- ②県が行う関連補助事業において、農業保険の加入要件化や加入の促しを実施

【成果】

- ①②により、
 - 農業共済制度の令和3年度の収穫共済等の加入数：18,560件（前年度：20,439件）
 - 農業収入保険制度の令和3年の加入数：2,213経営体（前年：1,690経営体）

○畜産物の価格安定対策

【取組】

- ①肉用子牛や肉用牛、肉豚の価格下落対策として、生産者が積み立てる資金の一部に県が助成することで、生産者の負担を軽減

- ②コロナの影響により、経営が悪化している県内和牛肥育農家の支援のため、牛マルキン発動時の収支差損を助成

【成果】

- ①積立頭数
 - 肉用子牛 2,893頭
 - 肉用牛 3,438頭
 - 肉豚 371,746頭
- ②助成頭数 和牛 102頭

【関係事業】

- 肉畜価格安定対策事業



収入保険パンフレット
(農林水産省作成)

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ② 多様な担い手の経営安定・発展を支援します

具体的な推進事項 3 農業現場を支える多様な人材や主体の活躍を支援します

○集落営農組織の設立・法人化支援

【取組】

- 多様な経営課題に関する相談に対応するため、えひめ農業経営サポートセンター（公益財団法人えひめ農林漁業振興機構）が行う専門家派遣を支援し、農業者等への指導・助言等を推進

【成果】

- 専門家派遣による助言・指導
対象者：100経営体（派遣件数：109件）
- 農業経営セミナー等の開催：7回
- 集落営農等の法人化：5件

【関係事業】

- 農業経営総合支援事業費：17,204千円



専門家派遣の様子

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ② 多様な担い手の経営安定・発展を支援します

具体的な推進事項 4 中小・家族経営など多様な経営体を支援します

○中小・家族経営など多様な経営体に対する総合的な支援

【取組】

- 各地方局・支局の地域農業育成室や農業指導班を中心に、普及指導計画において、それぞれの地域の現状を踏まえつつ、特に力を入れて取り組む地域の基盤づくりを目標とした地域戦略ビジョンを策定し、新規就農や集落営農・法人化、個別経営体の技術・経営等を支援・指導

【成果】

- 普及指導計画のうち、地域戦略ビジョンの策定数：36

【関係事業】

- 普及活動促進費：30,426千円



個別指導の様子

○久万高原地域で取り組む高原野菜等産地の構築

【取組】

- 漬物向け野菜の品種選定や高齢者向けの栽培体系を確立
- 山里の漬物の商品価値向上を支援

【成果】

- 漬物向け野菜栽培マニュアルを策定
- 漬物加工マニュアルを策定

【関係事業】

- 久万高原の漬物向け野菜産地再興事業費：1,014千円



イタドリの中華漬

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ③ 多様な人材の多様な担い手の確保・定着を促進します

具体的な推進事項 1 外国人材やみかんアルバイトなど、多様な人材の活躍を支援します

○外国人材受入に向けた支援

1 農業技能実習事業協議会愛媛県支部の活動

【取組】

- ① 農業技能実習事業協議会愛媛県支部がJAにノウハウ等を指導
- ② JAを対象とした外国人材受入に関する研修会を開催

【成果】

- ① 県内1JAに延べ1回指導
- ② 研修会には6JA等から32名が参加
- ② 農作業請負技能実習生の受入：5名

【関係事業】

- ・ 農業支援外国人材受入促進事業費：2,574千円（予算）

2 外国からの人材受入に関する協議

【取組】

- ① スリランカ政府と外国人材受入に関する協議を実施
- ② 駐日スリランカ大使館と今後の連携に向け協議

【成果】

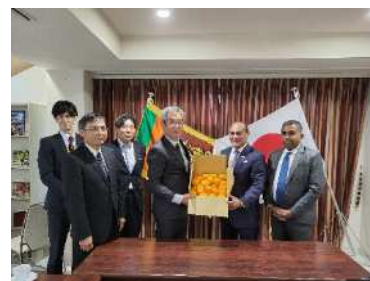
- ①②により、協力覚書の作成（今後締結に向け準備中）

【関係事業】

- ・ 農業支援外国人材受入促進事業費：201千円



外国人材受入に関する
研修会



駐日スリランカ大使館
との連携協議

○労働力確保に向けた取組支援

【取組】

- ① 農業労働力確保緊急支援協議会を開催
- ② 関係機関との連携協議を実施
- ③ 他産業に農業アルバイトへの参加を呼びかけ

【成果】

- ① 協議会で現地の労働力確保情報を収集・共有し、労働力を調整

①～③

県内で1,030名のみかんボランティアを確保
(前年：1,428名)
県内外から23,724人役のみかんアルバイトを確保
(前年：24,321人役)

【関係事業】

- ・ 農業支援外国人材受入促進事業費：201千円



みかん収穫に
ボランティアが大活躍

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ③ 多様な人材の多様な担い手の確保・定着を促進します

具体的な推進事項 2 多種多様な農業支援サービスの活用を促進します

○集落営農法人等による農作業受託の推進

【取組】

- ・ 農地の受け皿となる集落営農法人等による農作業受託・農地集積の推進に必要な農業機械・施設の導入を支援

【成果】

- ・ 農業機械・施設の整備：14件

【関係事業】

- ・ 水田農業生産力強化支援事業：38,079千円



導入されたトラクター

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ③ 多様な人材の多様な担い手の確保・定着を促進します

具体的な推進事項 3 農福連携による取組を支援します

○農福連携の推進

【取組】

- ① 農業者と障がい者の農作業マッチングを推進
- ② 農福連携推進マニュアルを作成
- ③ 障がい者受入れ研修会を開催
- ④ 農業版ジョブコーチの育成研修会を開催
- ⑤ 福祉施設で取り組める農業技術を開発

【成果】

- ① 農福連携マッチング : 6件
- ① 農作業マッチングの開催 : 27回 参加者延べ570名
- ② マニュアルの作成と配布 : 4,000部作成 (関係機関に配布)
- ③ 受入研修会の開催 : 6回 参加者延べ30名
- ④ ジョブコーチ育成研修会の開催 : 8回 参加者延べ122名
- ⑤ 開発された農業技術 : 施設野菜の高収益簡易栽培導入モデル
ブルーベリー収穫技術向上モデル
露地野菜高収益栽培体系導入モデル

【関係事業】

- ・ 農福連携ビジネス推進事業費 : 2,867千円



農福連携による
土入れ作業の実施

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ③ 多様な人材の多様な担い手の確保・定着を促進します

具体的な推進事項 4 農業の「働き方改革」を推進します

○家族経営協定の締結促進

【取組】

- ・ 令和2年度の家族経営協定締結数は、1,181件と前年度から3件増加しており、引き続き令和3年も締結を推進

【成果】

- ・ 仕事と生活のバランスに配慮した家族経営を促進

【関係事業】

- ・ 農山漁村男女共同参画強化事業費 : 928千円



家族経営協定調印式

○農作業安全に向けた取組の推進

令和2年の農作業事故の発生件数は5件と前年比50%減となっており、引き続き令和3年も、農作業安全に向けた各種施策を推進

【取組】

- ① 各普及拠点で農作業安全講習会・啓発活動を実施
- ② 農業大学校において農業機械利用技能者を養成
- ③ 農作業安全に関する指導者向け研修会を開催

【成果】

- ① 農作業安全講習会の開催 : 19回 対象者延べ 366名
- ① 農作業安全啓発活動の実施 : 40回 対象者延べ 717名
- ② 農業機械利用技能者認定数 : 27名
- ③ 指導者向け研修会の受講者数 : 81名

【関係事業】

- ・ 農作業安全対策推進事業費 : 770千円



農作業安全講習会

基本施策(2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ① えひめ農業の生産基盤整備を推進します

具体的な推進事項 1 多様な担い手の規模拡大・所得向上につながる生産基盤整備を推進します

○水田・畑の大区画化等の推進

【取組】

- ・意欲ある担い手の経営規模拡大や所得向上を後押しするため、市町、JA、農地中間管理機構等の関係団体と連携し、担い手への農地集積・集約化や営農の省力化・生産コストの削減、高収益作物への転換等に向けた区画整理等を実施

【成果】

- ・経営体育成基盤整備事業：9地区
- ・農地中間管理機構関連農地整備事業：6地区

【関係事業】

- ・担い手育成基盤整備事業費：781,220千円



区画整理後の水田

○樹園地の緩傾斜化・高機能化の推進

【取組】

- ・生産効率の悪い園地を緩傾斜化や農道、排水路等を総合的に整備することで災害に強く生産性の高い園地に再編する「再編整備・再編復旧」を実施

【成果】

- ・農地中間管理機構関連農地整備事業：6地区
- ・畑地帯総合整備事業：5地区
- ・基幹農道整備事業：1地区
- ・一般農道整備事業：1地区
- ・農業水利施設保全合理化事業：1地区
- ・農地耕作条件改善事業：4地区

【関係事業】

- ・担い手育成基盤整備事業費：781,220千円
- ・農地再編復旧整備事業費：116,774千円
- ・農道整備事業費：709,548千円
- ・かんがい排水事業費：227,341千円



整備前



完成イメージ

○地域のニーズに応じた基盤整備の推進

【取組】

- ・中山間地域等の地域特性を生かした営農の確立や、近年、頻発化・激甚化する豪雨への対応など、地域の実情やニーズに応じた、区画整理、農業用排水路、農道等を整備

【成果】

- ・県営中山間地域総合整備事業：4地区
- ・水利施設等保全高度化事業：4地区
- ・かんがい排水事業：1地区
- ・農地耕作条件改善事業：4地区

【関係事業】

- ・農村総合整備事業費：333,437千円
- ・かんがい排水事業費：103,434千円
- ・農用地高度利用基盤整備事業費：116,260千円



農業用排水路

基本施策(2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ① えひめ農業の生産基盤整備を推進します

具体的な推進事項 2 農業水利施設の長寿命化と機能強化を推進します

○農業水利施設の機能回復と強化

【取組】

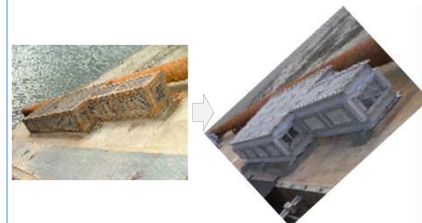
- ①ダムなどの水源から各農地まで安定的に農業用水を送るとともに、破損による二次被害を防止するため、既存水利施設の劣化状況に応じた効率的かつ効果的な長寿命化を実施
- ②豪雨時に農業地域の湛水被害を防止する排水機などの基幹的水利施設について保全計画に基づき、保全対策工事を実施し、施設の機能回復を実施
- ③水利施設の保全対策に併せて新たな機能を補強することで、施設の再構築を実施

【成果】

- ①基幹水利施設ストックマネジメント事業：25地区
- ②農業水利施設保全合理化事業：2地区
- ②畑地帯総合整備事業：3地区
- ③農業水路等長寿命化・防災減災事業：9地区
- ③農地耕作条件改善事業：2地区

【関係事業】

- ・かんがい排水事業費：1,657,427千円



水利施設の機能回復

○施設の管理体制の強化

【取組】

- ・農業者の高齢化・減少により、国営関連農業水利施設を適切に維持管理していくことが困難になりつつあるため、施設の管理体制の強化に向けた取組を推進

【成果】

- ・管理協定数：2組織
- ・清掃活動、啓発活動回数：37回

【関係事業】

- ・国営造成施設管理体制整備促進事業費：40,269千円



水路清掃活動の様子

基本施策(2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ① えひめ農業の生産基盤整備を推進します

具体的な推進事項 3 人・農地プランを活用し、農地中間管理機構などによる農地の利用集積を推進します

○農地中間管理機構による農地集積・集約化の推進支援

【取組】

- ・公益財団法人えひめ農林漁業振興機構（農地中間管理機構）が行う、貸出希望農地や借受希望者の掘り起こし、出し手と受け手のマッチング等の取組を支援

【成果】

- ・農地の借受者募集への応募
65件、約86.5ha（累計889件、約1613.8ha）
- ・機構借入農用地：約94.8ha（累計約784.4ha）
- ・機構転貸農用地：約104.6ha（累計約821.6ha）

【関係事業】

- ・農地中間管理事業等推進費：55,059千円
- ・農地集積推進事業費：8,411千円



農地中間管理事業を活用した果樹園地

○人・農地プランの実質化の推進

【取組】

- ・アンケート調査や地図での現況把握により、5～10年後の農地利用を担う中心経営体に関する方針を定める人・農地プランの実質化に取り組む市町を助言・指導

【成果】

- ・5市1町の45地区のプランの実質化が完了
- ・実質化が完了したプラン：332/420地域（進捗率79%）

【関係事業】

- ・農地集積推進事業費：8,411千円



地域での話し合い

○基盤整備と農地集積・集約化の一体的な推進

【取組】

- ・農地中間管理機構の重点実施区域に指定されている118地区のうち、24地区において農地の大区画化等の基盤整備と農地集積・集約化を一体的に推進

【成果】

- ・経営体育成基盤整備事業：7地区
- ・農地中間管理機構関連農地整備事業：12地区
- ・畑地帯総合整備事業：1地区
- ・農地耕作条件改善事業：4地区

【関係事業】

- ・担い手育成基盤整備事業費 781,220千円
- ・農地再編復旧整備事業費 116,774千円
- ・農用地高度利用基盤整備事業費 116,260千円



樹園地の基盤整備



完成イメージ

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 1 「柑橘王国えひめ」を支える果樹産地の更なる発展を目指します

○儲かる果樹農業の確立

【取組】

果樹農業の担い手のモデルとなる「未来型果樹園」を核とした産地の強化を目的として、

- ①西日本豪雨災害からの復旧・復興の支援
- ②未来型果樹園づくりに向けた生産基盤強化のための機械・施設等の整備
- ③商品力の向上のための集出荷貯蔵施設の機能強化等を推進

【成果】

- ①西日本豪雨災害からの復興支援
復旧園地における早期成園化のための土づくり、復旧完了園地における高品質果実生産に取り組むための防風・防鳥ネットやモノレール、仮設トイレの整備：2地区
- ②未来型果樹園づくりに向けた生産基盤強化のための機械・施設等の整備
県オリジナル品種等の高品質・高収量生産に必要なハウス、果樹棚、防風・防鳥ネット、灌水施設等の整備や、省力・低コスト化のための自動選果機、動力車、ヒートポンプ、循環扇、モノレール等の整備：13地区
- ③商品力の向上のための集出荷貯蔵施設の高度化支援
作業効率の向上及び消費者ニーズに合わせた品質の均一化・長期貯蔵化を図るため、ゆずの搾汁ライン一体型皮スライサー及び冷蔵庫を整備：1地区

【関係事業】

- ・未来型果樹産地強化支援事業：95,638千円



復旧園地の土づくり



ハウス整備による
高品質生産の推進

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 2 水田フル活用の推進により、水田農業の持続的発展を目指します

○県オリジナル品種「ひめの凩」の導入推進

【取組】

- ・県産米全体の競争力の底上げ、農家所得向上と本県水田農業の振興を図るため、ひめの凩の生産振興や良食味米生産体制の構築、ブランディングを一体的に実施

【成果】

- ・令和3年度認定栽培者：309名（312ha）
→令和4年度認定栽培者：467名（505ha）
- ・実証ほ場・展示ほ場・栽培研修会等により一等比率90%を達成

【関係事業】

- ・ひめの凩ブランド確立事業：5,451千円



現地研修会

○稲麦二毛作に取り組む大規模経営体の支援

【取組】

- ・収益性の高い稲麦二毛作体系に取り組む大規模経営体を育成するため、二毛作に必要な農業機械・施設の導入を支援

【成果】

- ・農業機械・施設の整備：14件

【関係事業】

- ・水田農業生産力強化支援事業：38,079千円



導入された大型コンバイン

○省力化による持続可能な水田農業の推進

【取組】

- ・大規模で安定した農業経営と水田農業の持続的発展を実現するため、水田農業の省力化に必要な農業機械・施設の導入を支援

【成果】

- ・農業機械・施設の整備：14件

【関係事業】

- ・水田農業生産力強化支援事業：38,079千円



施肥播種機

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 3 主要農作物の種子の安定供給に努めます

○主要農産物の種子の安定供給

【取組】

- ・主要農作物の生産増進を図るため、優良品種の増殖普及と優良品種への更新を促進するとともに、これに必要な原原種ほ場、原種ほ場の設置、採種ほ場の指定、ほ場審査、その他採種管理に対する指導等の実施

【成果】

- ・水稻採種ほ場 289ほ場（6品種50ha）
麦採種ほ場 159ほ場（1品種29ha）

【関係事業】

- ・優良種子生産体制強化事業：1,943千円



指定された採種ほ

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 4 収益性の向上に向けた野菜の生産体制強化に取り組めます

○儲かる品目の生産拡大や高品質化等による収益性向上

【取組】

- ①野菜等産地の規模拡大や高品質化等に必要な施設・機械等の導入を支援
- ②コロナ禍にあっても安定した販売力を発揮した直売所を活用し、直売所間の相互流通販売の取組を支援

【成果】

- ①いちごのハウスや高設栽培資材、環境制御装置のリース導入：1産地、3件
- ①さといもの省力化機械等の導入：7産地
- ①トマト細霧冷房の導入：1産地
- ②県内6か所の直売所で相互流通販売を実施し、直売所間のいちごの相互流通販売を実現

【関係事業】

- ・産地収益力強化支援事業費：5,425千円
- ・野菜・花き等産地供給力強化支援事業費：9,838千円



いちごのハウス栽培



さといもの省力化機械(堀上機)

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 5 新たな花きニーズの創出と収益性の向上に向けた花き産地づくりを支援します

○新たな品種・品目を核とした産地づくり

1 さくらひめの鉢物の普及推進

【取組】

- ①鉢物生産技術の確立や市場・消費者ニーズの把握
- ②需要が高い時期の出荷や高品質多収生産に向けた技術指導

【成果】

- ①県外7市場に、草丈や鉢の大きさを変えて出荷し、市場の評価を把握
- ②講習会実施による、鉢物に適した作型別の摘心技術等の指導

【関係事業】

- ・さくらひめ鉢物産地づくり推進事業費：1,226千円

2 ピットスポラム等花木類の普及推進

【取組】

- ・東予地区において、優良種苗安定供給に向けた挿し木の講習や消費者との交流会、安定生産技術向上に向けた講習会等の実施

【成果】

- ・花木類の講習会(合計10回)や産地PR、実証等の実施による安定生産・販売

【関係事業】

- ・新花材ピットスポラム等生産力強化支援事業費：671千円



県育成品種のデルフィニウム「さくらひめ」の鉢物栽培



花木類の栽培講習会の実施

○新たな花きニーズの創出

【取組】

- ・コロナ禍にあっても安定した販売力を発揮した直売所を活用し、直売所間の相互流通販売の取組を支援

【成果】

- ・直売所間のデルフィニウムの相互流通販売を実現

【関係事業】

- ・野菜・花き等産地供給力強化支援事業費：9,838千円



直売所の花きコーナー

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 6 魅力ある畜産ブランドの生産体制の強化に取り組めます

○生産基盤の強化

【取組】

- ①国補助事業や県単補助事業（畜産基盤施設再生支援事業費）による機械導入や畜産関連既存施設の補改修を推進
- ②愛媛あかね和牛の生産基盤強化に向けて、母牛導入等による子牛生産から肥育までの一貫生産体制の構築を推進

【成果】

- ①機械等の導入 : 46件
(搾乳関係機械装置、衛生管理高度機械等)
- ①既存施設の補改修: 23件 (畜舎や畜舎屋根等の補改修等)
- ②愛媛あかね和牛生産頭数: 156頭 (目標頭数: 240頭)

【関係事業】

- ・畜産経営技術指導事業費: 3,292千円
- ・畜産基盤施設再生支援事業費: 29,742千円
- ・愛媛あかね和牛生産基盤強化対策事業費: 10,795千円



牛舎の補改修

基本施策(2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 7 産地や農業者の期待に応える試験研究を推進します

○サトイモ大規模省力生産技術の開発

【取組】

- ・大規模・広域集団栽培技術、無人選別技術、未利用資源の有効活用技術など、生産から出荷・販売に至る一貫的な「サトイモ大規模省力生産技術」を開発

【成果】

- ・ハイクリアランス仕様トラクタによる省力化体系を確立
- ・芋を腐らせる土壌病害の効果的な防除法を開発

【関係事業】

- ・サトイモ大規模省力生産技術開発事業費：8,407千円



ドローンによる防除

○キウイフルーツ花粉安定生産技術の開発

【取組】

- ・キウイフルーツかいよう病の世界的な流行によるキウイフルーツ花粉の輸入制限や価格高騰を受け、不安定な輸入花粉に頼らず、花粉を自給する取組を支援するため、大規模に花粉を生産する技術を開発

【成果】

- ・花粉採取量が多く、発芽率が高い雄品種「チーフタン」を選抜
- ・花粉生産に適した樹形「Tバー整枝法」を開発
- ・現場でかいよう病の診断ができる簡易診断法を開発
- ・松野町で3戸、25aで栽培を開始し、花粉精製工場を整備

【関係事業】

- ・キウイフルーツ花粉安定生産技術開発試験費：2,485千円



花粉生産技術研修会

○畜産生産技術等の開発

【取組】

- ・家畜の暑熱対策や配合飼料価格の高騰対策、効率的な繁殖管理や省力管理など、畜産農家の抱える課題を解決に導く技術開発の推進

【成果】

- ・酪農経営における飼料コストの低減と飼料給与作業の省力化を図るため、食品製造副産物を活用したTMR飼料調製技術を開発中
- ・暑熱ストレスの軽減等によって鶏卵生産を維持、増加させる飼養管理技術を開発中

【関係事業】

- ・低コストTMR飼料調製技術確立試験費：11,926千円
- ・採卵鶏暑熱対策飼料給与技術確立試験費：7,516千円
- ・畜産試験研究費：8,329千円



TMR飼料の給与試験

基本施策(2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 8 地域に密着した普及指導活動の推進により、
足腰の強いえひめ農業を確立します

○産地づくりと地域づくりの推進

【取組】

- ①対象・活動の重点化及び特色ある普及活動の展開、出口戦略を見据えた生産振興を実施
- ②産地の技術レベル向上等を図るため、県内に普及していない革新的な技術を普及指導員が産地へ導入・確立に向け支援
- ③流通面から産地の競争力の強化を図るため、普及指導員が、実需者の消費動向、県産農産物や加工品の流通上の問題点等を調査
- ④県下の普及指導機関等を高画質映像で結び、複数の専門家の助言に基づいた高いレベルの農作物診断がリアルタイムに行える生産支援システムの実用化に向けた開発に着手

【成果】

- ①新たな産地づくりや既存産地の再編強化を強力に推進するため、53の産地づくりビジョンを策定
- ①地域農業を活性化させるため36の地域戦略ビジョンを策定
- ②革新的技術導入：3件、流通・販売調査：3件、
新商品開発及び既存商品のブラッシュアップ：10件
- ③調査結果を普及指導員やJAの関係者に情報提供
- ④リアルタイム診断システムの骨格が完成、病害虫診断等に係る試験運用を開始

【関係事業】

- ・普及活動促進費：30,427千円
- ・普及組織先導型戦略的産地づくり推進事業費：11,074千円
- ・リアルタイム農業普及指導ネットワーク構築事業費：
19,529千円



夏季レモン栽培講習会



傾斜地対応型高機能施設の導入



開発中の
リアルタイム診断システム

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ③ えひめ農業の販売力を拡大します

具体的な推進事項 1 魅力あふれる愛媛の農産物のブランド力向上を図ります

〇ブランド化の推進

1 ブランド認定

【取組】

- ・愛あるブランド産品の新規認定及び認定更新審査を実施

【成果】

- ・新規認定産品： 1品目 1産品（赤石五葉松）
- ・認定更新産品： 22品目41産品
- ・認定産品合計 47品目83産品（令和4年3月末時点）

【関係事業】

- ・えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費： 13,030千円

2 知名度向上

【取組】

- ・農林水産物統一キャッチフレーズ「愛媛産には、愛がある。」にみきゃんがデザインされた「みきゃん段ボール」「みきゃんスタンドパック」等を販売

【成果】

- ・小売店等で贈答用柑橘などの販売に利用
- ・県内外小売店での販売に利用
- ・国内外で開催する愛媛フェアで使用



愛媛みかん大使表敬訪問



市場トップセールス

〇ブランド力の向上

1 販売促進

【取組】

ブランド産品等の販売拡大のため、トップセールスや県外での愛媛フェア開催、民間企業との連携によるPR販売等を実施

- ・市場トップセールス
首都圏の卸売市場でトップセールス、著名人を活用したPR
- ・愛媛フェアの開催
東北えひめフェア、大丸心斎橋店・松坂屋高槻店水産フェア等での農林水産物販売
- ・コロナによる健康意識の高まりを踏まえ、県産かんきつの販売拡大と魅力向上を図るため、デジタルを活用したPRを強化

【成果】

- ・県外消費者への認知度向上と販売の拡大

【関係事業】

- ・県産かんきつPR強化事業費： 15,000千円

2 販路拡大

【取組】

- ・大都市圏の飲食店に、食材カタログを定期的に配送・提案し、食材サンプルを提供する、コロナ時代に対応した非接触型のマッチングを実施

【成果】

- ・提案食材数： 120食材
- ・成約数： 61食材（令和4年2月末時点）

【関係事業】

- ・えひめ食材販路拡大定期便事業費： 14,750千円



愛媛県 / JA全農えひめ

検索サイトでの
WEB広告配信

えひめの旬と通 2・3
Hochimaru...
Earth



食材カタログ

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ③ えひめ農業の販売力を拡大します

具体的な推進事項 1 魅力あふれる愛媛の農産物のブランド力向上を図ります

○ブランド畜産物の魅力向上

【取組】

- ・公式Instagram「えひめ3畜」を活用し、ブランド畜産物を使った料理写真掲載、キャンペーンの紹介などによって県産畜産物の魅力を訴求し、ウィズコロナ時代における新たな需要創出のためのデジタルによる効果的な情報発信

【成果】

- ・公式Instagramの開設・PR
- ・フォロワー数：3,200人（令和4年3月末時点）

【関係事業】

- ・県産畜産物販売戦略デジタル化推進事業費：6,335千円



公式Instagram

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ③ えひめ農業の販売力を拡大します

具体的な推進事項 2 輸出力を強化し、愛媛の魅力を世界に広げます

○輸出力強化に向けた取組の推進

【取組】

- ・コロナ禍で海外に渡航してプロモーション活動ができない中、現地での販売に合わせて、現地からの要望が高いSNSを活用したPRを強化するとともに、輸入事業者や小売店等との関係維持・強化を目的に、現地販売員によるPR活動を実施

【成果】

- ・輸出事業者等との関係の維持強化
- ・県が関与する県産かんきつ輸出実績：107.2トン（前年比28%増）

【関係事業】

- ・県産農林水産物輸出促進事業費：20,289千円



台湾「微風廣場」での県産かんきつPR

○規制緩和に向けた取組の推進

【取組】

- ・重要要望等の機会を活用し、台湾、インドネシア、ベトナムでの「かんきつの輸出における障壁に係る対策」について、国への働きかけを実施

【成果】

- ・台湾の残留農薬基準が一部緩和
- ・令和3年10月にベトナムへの温州みかん輸出が解禁

【関係事業】

- ・えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費：13,030千円



現地インフルエンサーを活用したSNSでの発信

基本施策(2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ③ えひめ農業の販売力を拡大します

具体的な推進事項 3 6次産業化などの農村発イノベーションを促進します

○取組事業者への相談・アドバイスの実施

【取組】

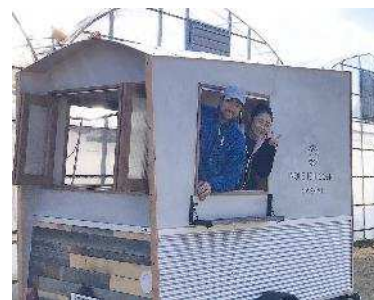
- ・6次産業化サポートセンターを通じたプランナー派遣により、6次産業化に取り組む事業者への相談・アドバイスを実施

【成果】

- ・6次産業化サポートセンター相談件数：200件

【関係事業】

- ・6次産業化活動支援事業費：23,494千円



事業者支援の結果例

○新商品開発や販路開拓に向けた補助事業の活用促進

【取組】

- ・新商品開発や商品ブラッシュアップ、販路開拓のための商談会への出展といった取組について補助事業を活用した支援の実施

【成果】

- ・6次産業化チャレンジ総合支援事業活用件数：10件

【関係事業】

- ・6次産業化活動支援事業費：23,494千円



開発された新商品例

○6次産業化に向けた人材育成やスキルアップへの支援

【取組】

- ①経営感覚を持って6次産業化に取り組める人材の育成や商品開発・商談力の向上、商品ブラッシュアップ力の強化を目的とした人材育成研修会等を実施
- ②新型コロナウイルス感染症拡大に対応するため、リアルとオンラインを併用した開催形式にて実施

【成果】

- ①人材育成研修会等参加者数：延べ124人
(オンライン参加者：延べ104人)
- ②ウィズコロナに対応するため、最終日は完全オンラインによる模擬商談会を開催

【関係事業】

- ・6次産業化活動支援事業費：23,494千円



人材育成研修会の様子

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ④ えひめ農業の魅力を拡大します

具体的な推進事項 1 共同選果・共同販売体制を強化し、
産地の維持・拡大を推進します

○集出荷貯蔵施設の整備

【取組】

- ・強い農業・担い手づくり総合支援交付金（国事業）を活用し、JAえひめ中央中島選果場の柑橘選果機能向上を支援

【成果】

- ・消費者ニーズに対応するため、品質評価機能を向上させ、腐敗果混入防止を可能にした柑橘選果機を整備
1箇所（JAえひめ中央）

【関係事業】

- ・果樹流通施設緊急整備事業：396,325千円



かんきつの選果

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ④ えひめ農業の魅力を拡大します

具体的な推進事項 2 先端技術を活用したスマート農業等の普及を推進
します

○ドローン等の普及推進

【取組】

- ①ドローン等の利用拡大研修及びセミナーの開催
- ②ドローン等による防除農薬適用拡大試験の実施

【成果】

- ①ドローン防除利用拡大研修会：1回開催、延べ67人参加
- ②適用拡大を目指す殺虫剤の実用性を実証：1剤

【関係事業】

- ・ドローン防除農薬適用拡大普及事業費：1,614千円



ドローン研修会

○5G（第5世代移動通信システム）の活用促進

【取組】

- ・将来の5Gインフラ整備を見越し、生産現場と普及指導機関等を高画質映像で結び、指導者が直接現地に赴かなくとも指導がリアルタイムで行える生産支援サービスの提供を目指し、システム開発に着手

【成果】

- ・システムの骨格が完成。現地を結んだ試験運用を開始

【関係事業】

- ・リアルタイム農業普及指導ネットワーク構築事業：
19,529千円



スマートフォンで撮影し
伝送された現地映像

基本施策(2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ④ えひめ農業の魅力を拡大します

具体的な推進事項 2 先端技術を活用したスマート農業等の普及を推進します

○鳥獣被害対策における遠隔監視捕獲システムの普及

【取組】

- ・イノシシの効率的な捕獲に向けた遠隔監視捕獲システムの開発実証

【成果】

- ・実証データを基にシステムを改良

【関係事業】

- ・鳥獣害対策研究開発実証事業費(農林水産研究所分) 1,547千円
(鳥獣害防止対策事業費：316,405千円のうち)



遠隔監視カメラに映ったイノシシ

○酪農スマート農業技術の普及推進

【取組】

- ・本県の酪農スマート農業技術の普及を図るため、機器の選定や農家への短期レンタルにより導入を支援

【成果】

- ・スマート酪農機器の導入
国事業を活用：1件
自己資金：1件

【関係事業】

- ・持続的高収益酪農システム確立事業：9,524千円



分娩監視システムの短期レンタルを実施

基本施策(2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ⑤ えひめ農業の安全・安心を確保します

具体的な推進事項 1 農薬、化学肥料等を低減した農業や有機農業など環境にやさしい農業の拡大に努めます

○エコファーマー、エコえひめ、有機農業の推進

【取組】

- ・エコファーマーの認定、エコえひめ農産物の認証、有機農業の取組支援のため、技術実証ほの設置に加え、県内4カ所では有機農業に関する講座や研修会を開催

【成果】

- ・エコファーマー 認定者数：468名（前年比：16名減）
- ・エコえひめ農産物 認証件数：197件（前年比：22件減）
（出荷認証ベース）
- ・有機農業講座、研修会 参加者数：108名（延べ参加人数）

【関係事業】

- ・環境に優しい農業生産活動推進事業費：2,543千円
- ・特別栽培農産物等認証事業費：2,164千円
- ・有機農業推進事業費：2,591千円



エコえひめ農産物の販売



有機農業講座

○家畜排せつ物の有効利用促進

【取組】

- ①家畜排せつ物の有効利用を図るため、良質たい肥の生産技術指導を実施
- ②国補助事業や県単補助事業（畜産基盤施設再生支援事業）による家畜排せつ物処理に係る機械導入や既存施設の補改修を推進

【成果】

- ①技術指導打合せ会の開催：1回
- ②機械等の導入：5件（たい肥調整関係機械装置等）
- ②既存施設の補改修：6件（たい肥舎の補改修等）

【関係事業】

- ・畜産経営技術指導事業費：3,292千円
- ・畜産基盤施設再生支援事業費：29,742千円



たい肥舎の補改修

基本施策(2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ⑤ えひめ農業の安全・安心を確保します

具体的な推進事項 2 えひめ農畜産物をグローバルスタンダードに高めます

OGAP指導活動の推進

1 現地指導の実施

【取組】

- ・グローバルGAP等の各種認証の取得、更新を指導
- ・国際水準GAPの実施に係る現地指導の実施
- ・国際水準GAPに関する研修会等を開催

【成果】

- ・21件の農業者等に対して、計43回の指導活動を実施
- ・国際水準GAPに関する研修会、勉強会等を計8回開催

【関係事業】

- ・特別栽培農産物等認証事業費：2,164千円

2 GAP指導員の育成

【取組】

- ・GAP指導員の育成に資する研修に普及指導員を派遣
- ・グローバルGAP内部検査（模擬審査）の実施による指導力強化

【成果】

- ・国際水準GAPガイドライン研修に5名を派遣
- ・新たに8名のGAP指導員を育成
- ・各地方局、支局で計7件のグローバルGAP内部検査を実施

【関係事業】

- ・特別栽培農産物等認証事業費：2,164千円



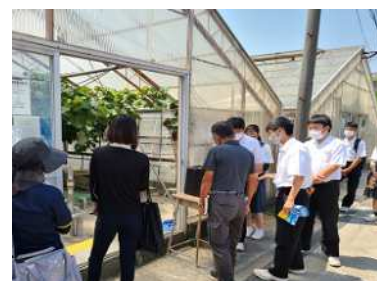
GAP指導活動



国際水準GAP研修会



グローバルGAP
内部検査



教育機関における
グローバルGAP公開審査

OGAP教育の推進

【取組】

- ・教育機関の各種GAP認証の維持・更新を支援し、GAPの取組を通じて、生徒が自ら考えて実践する能力の向上を図り、次世代の愛媛の農業を担う人材を育成

【成果】

- ・グローバルGAP認証を更新：5校
- ・県GAP認証を継続取得：7校

【関係事業】

- ・特別栽培農産物等認証事業費：2,164千円

基本施策(2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ⑤ えひめ農業の安全・安心を確保します

具体的な推進事項 3 食の安全・安心に関する取組を充実します

○農薬適正使用の啓発・残留農薬分析の実施

【取組】

- ・農薬による危害の防止啓発、県産農産物の安全性確保のため、農薬適正使用講習会の開催、農薬管理指導士の認定、農薬残留分析を実施

【成果】

- ・農薬適正使用講習会：193名(3か所で開催)が参加
- ・農薬管理指導士：新規6名認定、56名更新(現在199名)
- ・農産物の農薬残留分析：338件を分析、農薬適正使用を確認

【関係事業】

- ・農薬適正使用推進事業：5,182千円



農薬適正使用講習会

○食品表示の適正化及び食品トレーサビリティの推進

【取組】

- ①「食品表示相談窓口」を設置
- ②食品関連事業者向けに講習会を開催
- ③消費者の目線で食品の表示を点検する「食品表示ウォッチャー」によるモニタリング活動の実施
- ④疑義情報等に基づく食品表示の監視・指導

【成果】

- ①相談対応件数：301件
- ②適性な食品表示推進講習会：121名(60事業者)が参加
- ③食品表示ウォッチャー報告に基づく調査件数：163件
- ④不適正表示に係る指示：0件、文書指導：0件

【関係事業】

- ・食品表示適正化推進事業：2,110千円



適性な食品表示推進講習会

○安全・安心な畜産物生産への取組推進

【取組】

- ・動物用医薬品や飼料等の安全な流通や適正な使用を確保するため、販売業者や農家等への立入検査等を実施

【成果】

- ・立入検査件数 動物用医薬品：76件
飼料：397件

【関係事業】

- ・乳牛等総合改良対策事業費：1,980千円
- ・家畜衛生対策事業費：3,481千円



立入検査

基本施策(2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ⑤ えひめ農業の安全・安心を確保します

具体的な推進事項 4 動植物防疫措置の強化に取り組みます

○家畜防疫体制の強化

【取組】

- ①家畜伝染病を引き起こす病原体の県内への侵入を防ぐため、松山空港国内線での靴底消毒による水際対策を実施
- ②家畜防疫危機管理体制の強化を図るため、防疫会議や防疫研修会等を開催
- ③豚熱の発生予防を図るため、飼養される豚・イノシシに対し、予防的ワクチン接種を実施

【成果】

- ①靴底消毒実施期間：R3.4.1～R4.3.31
- ②防疫研修会等の開催：県庁、各地方局で1回以上開催
- ③豚熱ワクチン接種農家：91戸（初回一斉接種）

【関係事業】

- ・豚熱等防疫強化緊急対策事業費：37,277千円
- ・家畜伝染病予防事業費：35,327千円



豚熱ワクチン接種研修

○高病原性鳥インフルエンザへの対応と事業者への支援

【取組】

- ①県内での高病原性鳥インフルエンザの発生を受け、防疫対策本部を設置し、防疫対策を実施
- ②新居浜市、西条市、今治市や自衛隊等の協力を得ながら防疫作業を実施
- ③養鶏農家の不安を払拭するための農家相談窓口を設置

【成果】

- ①県防疫対策本部の設置：R3.12.31～R4.2.9
- ②作業従事人数：延べ12,382人
- ③農家相談件数：20件

【関係事業】

- ・高病原性鳥インフルエンザ防疫対策費：558,842千円
- ・高病原性鳥インフルエンザ対策資金利子補給金：融資枠4億円



農家相談窓口の設置

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ① 食と農の大切さを伝えます

具体的な推進事項 1 地産地消や食育を進め、消費者と食・農とのつながりを深めます

○学校給食への県産食材利用促進

【取組】

- ①文部科学省が定める「学校給食週間」（1月24日～30日）に合わせ、1月上旬に地産地消啓発リーフレット（令和3年度は、主な県産農林水産物や農林水産物統計を紹介）を作成
- ②学校給食での県産品利用推進を図るため、県教育委員会や市町と連携して、生産者の出荷情報と学校側の利用希望情報をデータベース化し、県産食材のマッチングを推進
- ③学校給食における県産食材の活用と食育の推進のため、県内の農業関係者や学校給食関係者等を対象とした研修会を開催

【成果】

- ①11,000部作成し、小学1年生を対象に配布
- ②学校給食での地元食材の利用拡大と県産農林水産物の認知度向上
- ②食材リストデータベースの活用による他の市町給食での食材利用
- ③研修会の開催：1回 参加者延べ48人

○食育の推進

【取組】

- ・幼少期の子どもたちに農業や県産農林水産物に興味を持ってもらえるよう、オンラインやリアル体験を組み合わせ、県産農林水産物の学習、生産者や産地との交流、県産農林水産物を使った料理体験等を実施

【成果】

- ・料理体験教室の開催：1回 参加者延べ34人
- ・食に対する感謝の気持ちや農業の大切さについて理解促進

○生産者のECサイト活用支援

【取組】

- ・コロナ禍で、ECサイト等の利用が拡大する中、県産農林水産物等の生産者を対象に、オンライン販売の基礎知識や活用方法を学ぶ研修会を実施

【成果】

- ・ECサイトを活用することにより、生産者の販売チャネルの拡大や、情報発信力や販売力を強化

【関係事業】

- ・地産地消活動促進事業費：12,435千円



柑橘選果場の見学



県産食材（みかん、養殖真鯛）を使った料理体験



産直市の見学



オンライン販売について学ぶ研修会

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ① 食と農の大切さを伝えます

具体的な推進事項 2 地域の魅力を活かした多様な交流を促進します

○グリーン・ツーリズムの推進

【取組】

- ①グリーン・ツーリズム体験メニュー登録制度により、県内の農林漁業体験メニューを掘り起こし登録
- ②「えひめGTナビ」ホームページの活用やパンフレットの発行等により情報発信力を強化

(参考)

えひめGTナビ：

<https://ehime-gtnavi.jp>

オーナー制度：

<http://www.pref.ehime.jp/h35100/chokomaru/index.html>

【成果 (R2年度)】

- ①②により、
 - ・体験メニュー登録数：353メニュー
 - ・体験者数：140千人
 - ・売上概算：17,559万円

【関係事業】

- ・農業遺産地域躍動推進事業費：14,030千円



ホームページ「えひめグリーン・ツーリズムナビ」

○えひめの農林水産物「ちょこっと体験！まるごと収穫！」オーナー制度の推進

【取組】

- ①オーナー制度登録事業者を市町や関係団体等から広く募集
- ②県HPで登録生産者の取組内容や申込み先などの情報をはじめ、県担当者による生産物の特徴やおすすめポイントなどを併せて掲載し、県内外へ積極的にPR

【成果】

- ①②により、
 - ・新規に登録された事業者：1件
 - ・契約オーナー数：延べ699組 (※)
 - ・体験者数：延べ327人 (※)
- ※本制度以外の自社オーナー制度による実績も含む



えひめの農林水産物「ちょこっと体験！まるごと収穫！」オーナー制度

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ① 食と農の大切さを伝えます

具体的な推進事項 3 匠の技・郷土料理・文化を次世代に伝承します

○郷土料理の継承

【取組】

- ・地域の食文化の保存や伝承等を目的に、えひめ食文化普及講座を開催

【成果】

- ・小学校、中学校、高等学校等36校、延べ723人に伝承

【関係事業】

- ・えひめ食農教育推進事業費：1,093千円



食文化普及講座

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ① 食と農の大切さを伝えます

具体的な推進事項 4 貴重な遺伝資源の収集・保存・供給・活用に努めます

○優良種苗の収集と保存、供給

【取組】

- ・「庄ダイコン」など地域伝承野菜の優良品種育成を行うとともに、農林水産研究所で育成した品種の原種生産を進め、許諾業者に配布

【成果】

- ・「愛媛緋」「庄ダイコン」の原種を生産
- ・いちご「紅い雫」「あまおとめ」水稲「ひめの凜」の優良種苗（原種苗）を生産し、許諾業者に配布
- ・さといも「愛媛農試V2号」そらまめ「愛のそら」の原種生産を行い、許諾業者に配布
- ・じねんじょの優良系統を保存 など

【関係事業】

- ・農業試験研究費：29,810千円
(うち水稲野菜花き類の優良品種・種苗育成試験費：2,832千円)



愛媛農試V2号

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ② 地域住民の連携を促進します

具体的な推進事項 1 住民交流や魅力発信など地域の活性化につながる地域住民主体の取組を促進します

○地域の主体的な活動促進

【取組】

- ①地域住民活動の活性化を図るため、地域の課題を洗い出し、課題解決に向け地域住民の意向を反映しながら、地域が目指す将来像の実現に向けた道筋等をまとめた「ふるさと保全計画」を策定
- ②農業・農村への県民の理解促進を図るため、
 - 棚田カードの作成・配布
 - 県下の棚田情報を集約したホームページの作成を実施

【成果】

- ①ふるさと保全計画：5地区（完成3地区、継続2地区）
- ②棚田カード作成：4地区
- ③ホームページ作成：1式

【関係事業】

- ・ふるさと・水と土ふれあい事業費：23,792千円



地域住民との意見交換



棚田カード（左）
サイトロゴ（右）

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ② 地域住民の連携を促進します

具体的な推進事項 2 地域資源の適切な保安全管理を行う地域の共同活動を促進します

○日本型直接支払制度を活用した地域の共同活動への支援

1 地域資源の適切な保安全管理

【取組】

- ・農業・農村の多面的機能を支える地域資源（農地、水路、農道等）の維持保全や質的向上など、地域共同で行う活動について、多面的機能支払交付金により支援

【成果】

- ・多面的機能支払交付金（農地維持支払）
取組組織数：446組織、交付面積：15,236ha

【関係事業】

- ・農村環境保全向上活動支援事業費：709,260千円
（環境保全型農業直接支払を含む）



水路の泥上げ

2 中山間地域等における農業生産活動の継続

【取組】

- ・中山間地域等における荒廃農地の発生防止や多面的機能の確保を図るため、集落等を単位に農用地を維持・管理する協定を締結して農業生産活動等を行う場合に、中山間地域等直接支払交付金により支援

【成果】

- ・中山間地域等直接支払交付金
取組協定数：783協定、交付面積：10,627ha

【関係事業】

- ・中山間地域等直接支払交付金事業費：1,145,724千円



鳥獣害防止柵の設置

基本施策(3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ③ 農地の有効利用を進めます

具体的な推進事項 1 地域の実情に合った荒廃農地対策を実施します

○遊休農地や荒廃農地の発生防止・再利用の促進

【取組】

- ・地域や集落での将来の農地利用等に係る話し合いや、担い手への優良農地の集積を進める取り組みを通じて、荒廃農地の発生防止や解消を支援

【成果】

- ・担い手への農地集積率：34.2%
- ・実質化が完了した人・農地プラン：332/420地域
(進捗率79%)

【関係事業】

- ・農地中間管理事業等推進費：54,095千円
- ・農地集積推進事業費：8,411千円
- ・担い手総合支援事業費：113,446千円



荒廃農地解消の様子
(松山市立岩地区)

○中山間地域における農業生産活動の継続支援

【取組】

- ①中山間地域等における荒廃農地の発生防止や多面的機能の確保を図るため、集落等を単位に農用地を維持・管理する協定を締結して農業生産活動等を行う場合に、中山間地域等直接支払交付金により支援
- ②条件の厳しい超急傾斜の樹園地等においては加算措置の効果的な活用を推進

【成果】

- ①②により、
 - ・中山間地域等直接支払交付金
取組協定数：783協定、交付面積：10,627ha
※うち超急傾斜農地保全管理加算
取組協定数：174協定、交付面積：2,750ha

【関係事業】

- ・中山間地域等直接支払交付金事業費：1,145,724千円



急傾斜の柑橘園地

基本施策(3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ③ 農地の有効利用を進めます

具体的な推進事項 2 農地を省力的に管理する農業を促進します

○省力化による持続可能な水田農業の推進

【取組】

- ・大規模で安定した農業経営と水田農業の持続的発展を実現するため、水田農業の省力化に必要な農業機械・施設の導入を支援

【成果】

- ・農業機械・施設の整備支援：14件

【関係事業】

- ・水田農業生産力強化支援事業：38,079千円



導入された乗用管理機

○野菜の機械化一貫体系の推進

【取組】

- ・野菜の規模拡大等に必要機械等の導入を支援

【成果】

- ・さといもの省力化機械等の導入：8産地

【関係事業】

- ・野菜・花き等産地供給力強化支援事業費：9,838千円



さといもの省力化機械(堀上機)

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ④ 快適で安全・安心な農村の暮らしを実現します

具体的な推進事項 1 農村の防災・減災対策を推進します

○ため池の改修や耐震化等のハード対策推進

【取組】

- ・大規模自然災害等による農地・農業用施設等の被害防止と、地域住民の安全・安心確保のため、
 - ①海岸保全施設、地すべり等防止施設の整備・保全対策
 - ②ため池の改修・耐震対策
 - ③取水堰等河川工作物の補強、湛水被害防止施設の整備を実施

【成果】

- ①農山漁村地域整備交付金（海岸保全施設整備）：5地区
- ①農村地域防災減災事業（地すべり対策）：16地区
- ②農村地域防災減災事業（ため池整備）：36地区
- ②農村地域防災減災事業（ため池地震対策）：19地区
- ③農村地域防災減災事業（水利防災施設）：5地区

【関係事業】

- ・海岸保全施設整備事業費：157,513千円
- ・地すべり対策事業費：585,747千円
- ・ため池等豪雨等防災対策事業費：1,609,094千円
- ・ため池地震防災対策事業費：495,114千円
- ・農業水利施設防災対策事業費：306,073千円



湛水防除（導水路）



ため池の改修

○ハザードマップ作成等のソフト対策推進

【取組】

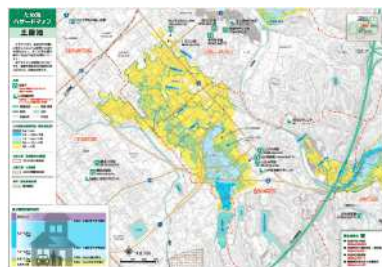
- ・被災時に人的被害を及ぼす恐れのあるため池について、
 - ①緊急時の迅速な避難につなげるハザードマップの作成支援
 - ②ため池管理者への相談対応やため池の点検・老朽度調査等管理・監視体制の強化を実施

【成果】

- ①農業水路等長寿命化・防災減災事業：16地区（12市町）
（ハザードマップ作成）
- ②農業水路等長寿命化・防災減災事業：1地区（県下全域）
（監視・管理体制の強化）
- ②農村地域防災減災事業（劣化状況評価）：1地区（県下全域）

【関係事業】

- ・ため池地震防災対策事業費：296,386千円
- ・ため池管理保全推進事業費：22,000千円



ため池ハザードマップ



ため池の点検状況

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ④ 快適で安全・安心な農村の暮らしを実現します

具体的な推進事項 2 中山間地域の定住環境の向上に向けた条件整備を推進します

○中山間地域の定住環境整備

【取組】

- ・集落機能の維持・強化や生活環境の向上につながる生活環境基盤の整備を実施

【成果】

- ・中山間地域総合整備事業：4地区
- ・農業集落排水事業：2地区

【関係事業】

- ・農村総合整備事業費：333,437千円
- ・農業集落排水事業費：46,925千円



営農飲雑用水施設

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ④ 快適で安全・安心な農村の暮らしを実現します

具体的な推進事項 3 地域の農業を守るため鳥獣被害対策を強化します

○攻め・守り・地域体制づくりによる被害対策推進

【取組】

- ・市町が実施する有害鳥獣の捕獲奨励金交付や防護柵の整備等に対する補助、地域の鳥獣害対策を牽引する人材の育成等

【成果】

- ・令和2年度農作物等被害額：3億7千万円（前年度比93%）
※当該年度の実績は、翌年度6月に判明予定
- ・令和2年度有害捕獲数：1/ツ25,236頭、コソヅ加8,202頭
※当該年度の実績は、翌年度10月に判明予定
- ・令和3年度防護柵整備面積：144ha
- ・令和3年度えひめ地域鳥獣管理専門員の認定：7人

【関係事業】

- ・有害鳥獣総合捕獲事業費：93,049千円
- ・鳥獣害防止対策事業費：316,405千円
- ・鳥獣害防止地域体制強化支援事業費：19,707千円



ワイヤーメッシュ柵による侵入防止対策

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ④ 快適で安全・安心な農村の暮らしを実現します

具体的な推進事項 4 地域の資源を活かした再生可能エネルギーの活用を促進します

○再生可能エネルギーの取組促進

【取組】

- 農山漁村において、農林漁業と調和をとりながら再生可能エネルギーを導入していくため、
- ①発電設備を整備する際に必要となる、農地や森林などの資源の利用に係る許可等の適正な手続き
 - ②市町や地域に対し、新技術や優良事例に係る情報提供
 - ③「農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律」に基づく市町からの協議に対し、ワンストップ窓口を整備などを実施

【成果】

- ①～③により、
 - ・令和3年度までに、上記法律に基づき、愛南町・宇和島市・内子町・久万高原町において風力・太陽光・木質バイオマス・水力発電設備を整備（整備途中を含む）

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ⑤ 関係機関・団体の連携を促進します

具体的な推進事項 1 食料・農業・農村に関する団体との連携を強化します

○えひめ愛フード推進機構の取組推進

【取組】

- ・生産者、市町、JA、報道機関等と連携し、農林水産物のブランド化や販路開拓を推進

【成果】

- ・えひめ愛フード推進機構会員数・賛助会員：59団体

【関係事業】

- ・えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費：13,030千円

○広域連携型農林水産研究課題への対応

【取組】

- ・農林水産業における技術的課題解決のため、県内にこだわることなく広域的な産学官等の連携による試験研究を実施

【成果】

- ・広域連携型農林水産研究課題数：28課題

【関係事業】

- ・広域連携型農林水産研究開発事業費：14,923千円

○連携強化による取組

【取組】

- ・地域農業の発展のため、各地区段階に農業改良普及事業推進協議会を設置し、関係機関が連携して地域の課題を解決

【成果】

- ・JA、市町、県の連携強化（各地区3～5回/年）

【関係事業】

- ・普及活動促進費：30,427千円(のうち農業改良普及事業推進協議会分 600千円)



東予特産農産物の試食会
(東予)



紅い雫の葉面散布剤の施用
効果を実証(中予)



水田濁水防止対策
(南予)